

令和 2 年 5 月 1 5 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「情報通信政策研究所の管理・運営業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	総務省
事業概要	情報通信政策研究所の管理・運営業務
実施期間	平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで
受託事業者	代表企業 日東カストディアル・サービス株式会社 (構成企業 株式会社K S P・E A S T、株式会社小川工営)
契約金額（税抜）	103,000,000 円（単年度当たり：34,333,000 円）
入札の状況	2 者応札（説明会参加＝6 者／予定価内＝2 者）
事業の目的	総務省情報通信政策研究所（以下「研究所」という。）の管理・運営に係る業務のうち、施設の点検等及び保守、清掃、執務環境測定、施設警備を行うものである。
選定の経緯	○平成 19 年 10 月 24 日第 25 回官民競争入札等監理委員会において選定され、平成 19 年 10 月 26 日の基本方針に掲載された。 ○平成 26 年 6 月 3 日の第 134 回官民競争入札等監理委員会にて、本事業は概ね良好な実施状況であると評価されたため、新プロセスへ移行した。

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

総務省から提出された平成 30 年 4 月から令和 2 年 3 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	1. 管理・運営業務の質	
	確保されるべき水準	評価
	① 快適な施設利用環境 施設利用者アンケート中の施設管理・運用への不満に関する年間指摘率を 30%以下とすること。	適 全項目において不満足は 30%以下であった。
	② 停電・空調停止・断水 管理・運営業務の不備に起因する全館又は局所的な停電・空調停止・断水がないこと。	適 発生回数は 0 回であった。
	③ 人身事故（及び物損事故） 管理、運営業務の不備に起因する当該施設内での人身事故（及び物損事故）を発生させないこと。	適 発生回数は 0 回であった。
	2. 各業務において確保すべき水準	
	業務	評価
	点検等及び保守業務 ① 点検 指定された業務内容を実施し、建築物等の機能及び劣化の状態を調査し、異常又は劣化がある場合は、必要に応じ対応措置を判断し実行すること。 ② 保守 建物等の点検を行い、点検等により発見された建築物等の不良箇所の修繕や部品交換等により建築物等の性能を常時適切な状態に保つこと。 ③ 植栽 施設内の植栽及び緑地、屋上庭園	適 業務報告書の内容等から、確實かつ適切に実施されたと認められる。

	<p>を適正に維持し、美観、衛生上必要な環境確保や保全を図るとともに、安全性の確保に支障がないようにすること。</p>	
	<p>清掃</p> <p>指定された業務内容を実施し、施設内外の汚れを除去し又は汚れを予防することにより、快適な環境を保つこと。</p>	<p>適</p> <p>業務報告書の内容等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。</p>
	<p>執務環境測定</p> <p>① 空気環境測定</p> <p>「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」を遵守し、各測定等を行い、測定の結果、管理基準に適合しない場合には、その原因を推定し、研究所の施設管理責任者に報告を行うこと。</p> <p>② 照度測定</p> <p>施設内の照度については、定期的に計測し、施設の利用者（研修生、職員）に対して、研修、事務等に支障がないようにすること。</p>	<p>適</p> <p>業務報告書の内容等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。</p>
	<p>施設警備</p> <p>施設及び敷地内の秩序及び規則を維持し、盗難、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより、施設利用者（職員、公共サービス利用者等）の安全かつ円滑な執務環境の確保や保全を図るとともに、安全を守ることを目指し、誠意をもって行うこと。</p>	<p>適</p> <p>業務報告書の内容等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。</p>
民間事業者からの改善提案	<p>1 エネルギーの削減</p> <p>受託事業者から、研究所のCO2削減目標を達成するため、施設の冷暖房の稼働状況をモニターしながら適正な温度及び稼働時間を設定することが効果的であると提案があり、その結果、温室効果ガスの総排出量に関する政府目標基準年の2013年度比より、平成30年度は約4.4%、令和元年度は約8.77%</p>	

	<p>の削減となっている。各年度の利用者数が増加することにより、寮居室の温水（ガス）及び電気使用量が確実に増加しているにもかかわらず、CO2 排出量は抑えられており、受託事業者によるこまめな管理が削減に繋がっている。</p> <p>2 業務コスト等の削減</p> <p>空調設備について、冷却塔大小2機のうち、小の冷却塔の使用頻度が低いため毎年度レジオネラ菌の発生が認められ、薬剤の投入、水質検査に余分に経費としてかかっていたが、受託事業者の改善提案により、定期的に専用薬剤投入を実施（無料）することで、レジオネラ菌の発生が見られなかったことから経費を削減することができた。</p>
--	---

（3）実施経費（税抜）

実施経費は、従来経費と比較して約 17.99%（年平均約 7,445 千円）削減を達成している。また、追加業務（平成 20 年度以降において新たな設備等設置により発生した業務等）があること及び人件費単価が上昇していることを考慮すると、更なる削減効果があったものと推察できる。

従来経費	41,374,000 円（平成 20 年度）
実施経費	33,929,000 円（平成 30 年度～令和元年度の平均）
増減額	7,445,000 円減額
増減率	17.99%減

（4）選定の際の課題に対応する改善

課題	<p>本事業は市場化テスト導入にあたって、これまで個別契約及び一部を研究所職員が直接実施していたところ、一つの事業にまとめることで効率化を図った。</p>
----	---

（5）評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、平成 30 年度、令和元年度の 2 か年とも全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、エネルギー削減、業務コストの削減等が図られ、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、費用の削減が達成されている。また、追加業務（平成 20 年度以降において新たな設備等設置により発生した業務等）があること及び人件費単価が上昇していることを考慮すると更なる削減効果があったものと評価でき、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、今後は研究所に設置している外部有識者で構成される評価委員会において、

事業実施状況のチェックを受けることが予定されている。

(6) 今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定) II. 1. (1) の基準を満たしていることから、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、総務省が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

令和 2 年 4 月 1 4 日
総務省情報通信政策研究所

平成 30 年度・令和元年度 民間競争入札実施事業
総務省情報通信政策研究所の管理・運營業務の実施状況について

I 事業の概要

1. 委託業務内容

総務省情報通信政策研究所の管理・運営に係る業務のうち、施設の点検等及び保守、清掃、執務環境測定、施設警備を行うものである。

2. 業務委託期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

3. 受託事業者（グループによる受託）

代表企業 日東カスタディアル・サービス株式会社
（構成企業：株式会社 KSP・EAST、株式会社小川工営）

4. 受託事業者決定の経緯

総務省情報通信政策研究所が実施する施設の管理・運營業務に係る民間競争入札実施要領に基づき、入札参加者（2 者）から提出された企画書について、審査した結果、2 者とも必要項目の基準を満たしていた。

入札価格について、開札した結果、2 者とも予定価格の範囲内であったことから、この 2 者について総合評価を行った結果、上記受託事業者が落札者となった。

II 達成すべき管理・運營業務の質の状況及び評価

各業務	測定指標	評価
<p>快適な施設利用環境</p>	<p>施設利用者アンケートの中の施設管理・運用への不満に関する年間指摘率を30%以下とすること。（アンケートは、研修終了時に実施。詳細は別紙参照。）</p> <p>平成30年度</p> <p>研修実施数</p> <p> 情報通信政策研究所：34コース</p> <p> 統計研究研修所 ：37コース</p> <p>入寮生 提出者数：1,034名（提出率96.3%）</p> <p> 回答項目全体平均</p> <p> 不満足 ： 1.6%</p> <p>通所生 提出者数：926名（提出率88.3%）</p> <p> 回答項目全体平均</p> <p> 不満足 ： 2.9%</p> <p>令和元年度</p> <p>研修実施数</p> <p> 情報通信政策研究所：30コース</p> <p> 統計研究研修所 ：33コース</p> <p>入寮生 提出者数：986名（提出率95.8%）</p> <p> 回答項目全体平均</p> <p> 不満足 ： 1.2%</p> <p>通所生 提出者数：808名（提出率90.0%）</p> <p> 回答項目全体平均</p> <p> 不満足 ： 2.3%</p>	<p>適</p> <p>（別紙のとおり全項目において不満足は30%以下）</p>
<p>停電・空調停止・断水</p>	<p>管理、運營業務の不備に起因する全館又は局所的な停電・空調停止・断水がないこと。</p>	<p>適</p> <p>（発生回数0回）</p>
<p>人身事故（及び物損事故）</p>	<p>管理、運營業務の不備に起因する当該施設内での人身事故（及び物損事故）を発生させないこと。</p>	<p>適</p> <p>（発生回数0回）</p>

快適な施設利用環境については、施設利用者アンケートの中の施設管理・運用への不満に関する年間指摘率が30%以下（別紙参照）となっており、達成されている。また、停電・空調停止・断水及び人身事故（及び物損事故）についても発生はなく、いずれの項目も達成されている。

Ⅲ 確保すべき水準の達成状況及び評価

各業務	測定指標	評価
点検等及び保守業務	<ul style="list-style-type: none"> ・点検 指定された業務内容を実施し、建築物等の機能及び劣化の状態を調査し、異常又は劣化がある場合は、必要に応じ対応措置を判断し実行すること。 	<p>適</p> <p>(業務報告書の内容等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・保守 建物等の点検を行い、点検等により発見された建築物等の不良箇所の修繕や部品交換等により建築物等の性能を常時適切な状態に保つこと。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽 施設内の植栽及び緑地、屋上庭園を適正に維持し、美観、衛生上必要な環境確保や保全を図るとともに、安全性の確保に支障がないようにすること。 	
清掃	指定された業務内容を実施し、施設内外の汚れを除去し又は汚れを予防することにより、快適な環境を保つこと。	
執務環境測定	<ul style="list-style-type: none"> ・空気環境測定 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」を遵守し、各測定等を行い、測定の結果、管理基準に適合しない場合には、その原因を推定し、研究所の施設管理責任者に報告を行うこと。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・照度測定 施設内の照度については、定期的に計測し、施設の利用者（研修生、職員）に対して、研修、事務等に支障がないようにすること。 	
施設警備	施設及び敷地内の秩序及び規則を維持し、盗難、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより、施設利用者（職員、公共サービスの利用者等）の安全かつ円滑な執務環境の確保や保全を図るとともに、安全を守ることを目指し、誠意をもって行うこと。	

達成すべき管理・運營業務の質及び確保すべき水準として設定していた項目について、すべて目標水準を達成していると評価できる。

IV 実施経費の状況及び評価

1. 平成30年度～（市場化テスト4期目）、平成27～平成29年度（市場化テスト3期目）、平成24～26年度（市場化テスト2期目）、平成21～23年度（市場化テスト1期目）及び平成20年度（民間競争入札実施事業前）の実施経費

平成20年度	(12か月)	41,374千円(税抜き)
平成21～23年度	(36か月)	96,705千円(税抜き)
平成24～26年度	(36か月)	90,880千円(税抜き)
平成24～26年度	(36か月)の追加業務分を除く金額	88,593千円(税抜き)
平成27～29年度	(36か月)	93,657千円(税抜き)
平成27～29年度	(36か月)の追加業務分を除く金額	96,223千円(税抜き)
平成30～令和元年度	(24か月)	67,858千円(税抜き)
平成30～令和元年度	(24か月)の追加業務分を除く金額	66,148千円(税抜き)

(補足) 追加業務とは、平成20年度以降において新たな設備等設置により発生した業務であり、網戸清掃(設置増加分)、タイルカーペット定期清掃(清掃床面積増)、空調機定期点検及びフィルター清掃(設置増加分)、自動ドア点検、貯湯式電気湯沸器定期点検、污水管・雑排水管高圧洗浄作業、マットレス清掃、ルームエアコン定期点検及びルームエアコンフィルタ清掃が該当する。

2. 「平成20年度の実施経費」、「平成21～23年度の実施経費×1/3」、「平成24～26年度の実施経費×1/3」、「平成27～29年度の実施経費×1/3」及び「平成30～令和元年度の実施経費×1/2」を比較した経費削減効果

単年度経費での比較

単位(千円)

経費	年度(期)	H20	H21～H23 第1期目	H24～H26 第2期目	H27～H29 第3期目	H30～R1 第4期目
実施経費 (追加分除く)		41,374	32,235	29,531	31,219	33,074
前年同期からの 削減率			△22.09%	△8.39%	5.72%	5.94%
実施経費 (追加分含む)		41,374	32,235	30,293	32,074	33,929
前年同期からの 削減率			△22.09%	△6.02%	5.88%	5.78%
H20年度からの 削減率			△22.09%	△26.78%	△22.48%	△17.99%

(補足) 平成26年度から統計研究研修所との施設共同利用を開始。第3期目の市場化テストから統計研究研修所利用増加分を含めて契約し監理業務を実施している。

統計研究研修所との共同利用による研修生の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 ※
入寮生	453名	455名	664名	661名	795名	867名	1,074名	986名
通所生	—	—	573名	625名	662名	783名	1,049名	808名
合計	453名	455名	1,237名	1,286名	1,457名	1,650名	2,123名	1,794名

※令和元年度はコロナウィルスの関係により、4つの研修が中止となっている。

3. 評価

民間競争入札実施事業実施前の平成 20 年度との単年度換算比で市場化テスト第 1 期目は 9,139 千円 (22.09%減)、第 2 期目は 2,704 千円 (前期比 8.39%減) の経費削減効果があった。第 3 期目においては、平成 27 年度から統計研究研修所との共同利用増加分を仕様書に含んだことから、前期比より 1,688 千円 (5.72%増) の増加となっている。増加要因としては、研修生の増加により、日常清掃業務 (事務棟及び寮居室清掃) の経費、庁舎監視業務の経費及び産業・一般廃棄物処理等業務の経費が増加したことによるもので、その他の庁舎管理・運營業務の経費は前期と同額または微減となっている。また、空調設備の点検項目が平成 27 年度より 3 項目追加されているが、改善提案による無料対応としており経費削減効果となっている (第 4 期目も継続)。第 4 期目 (平成 30~令和元年度) においては、前期比より 1,855 千円 (5.78%増) となっているが、日常清掃業務 (清掃員) 及び庁舎監視業務 (監視員) の人件費が高騰していることによる増加となっており、その他の庁舎管理・運營業務の経費は前期の経費額を維持することができている。

V 受託事業者からの改善提案による改善実施事項等

1. 改善状況等

受託事業者から、情報通信政策研究所のCO₂削減目標を達成するため、施設の冷暖房の稼働状況をモニターしながら適正な温度及び稼働時間を設定することが効果的であると提案があり、現在もその提案に基づきCO₂削減に向けて作業を実施している。その結果、温室効果ガスの総排出量に関する政府目標基準年の 2013 年度 (平成 25 年度) 比より平成 26 年度は約 5.8%削減、平成 27 年度は約 13.7%削減、平成 28 年度は約 11.4%削減、平成 29 年度は約 9.3%削減、平成 30 年度は約 4.4%削減、令和元年度は約 8.77%削減となっている。平成 27 年度からの各年度の削減率を比較すると削減率が低くなっているが、年度毎に研修生が増加していることによるもので、平成 30 年度で見ると 2013 年度 (平成 25 年度) の研修生数と比較すると約 4.7 倍、寮と教室の使用率が約 2 倍となっていることによるものである。また、平成 30 年度の削減率が他年度と比較して低くなっているもう一つの要因としては、平成 30 年度は異常気象により猛暑となったため、使用量が抑えられなかったことによるものである。

各年度の利用者数が増加することにより、寮居室の温水 (ガス) 及び電気の使用量が確実に増加しているにもかかわらず、CO₂排出量は抑えられており、受託事業者によるこまめな管理が削減に繋がっていることが認められる。

また、空調設備について、冷却塔大小 2 機のうち、小の冷却塔の使用頻度が低いために毎年度レジオネラ菌の発生が認められ、薬剤の投入、水質検査に余分に経費としてかかっていたが、第 4 期目では受託事業者による改善提案により定期的に専用薬剤投入を実施 (無料) することで、レジオネラ菌の発生が見られなかったことから経費削減をすることができた。

2. 評価

情報通信政策研究所のCO₂削減目標の達成に向けて、こまめに温度管理をしていることで排出量が抑えられていることなど、提出されている管理・運營業務に関する企画書による改善提案が確実に実行されていることが評価することができる。

VI 全体的な評価

1. 評価の総括

平成 30 年度から令和 2 年度の 3 年間 (第 4 期目) については、平成 27 年度から平成 29 年度まで実施した民間競争入札実施事業 (第 3 期目) の評価結果を踏まえ、引き続き民間競争入札実施事業を実施しているところである。

第4期目の経費は第3期目の経費と比較すると人件費増加分の増加はあるものの、民間競争入札事業導入前及び前回実施分に比べ、細かな部分で改善が図られ管理・運営業務の質が確実に維持されるなどの効果があったと評価できる。

また、管理・運営業務に関する企画書による改善提案が確実に実施されており、CO₂削減目標の達成に向けた運用及び施設の保全維持が図られるなど効果があったと評価できる。

これらのことから、一定の経費削減効果があったと評価できる。

2. 今後の方針

令和元年までの2年間を終了した段階において、受託事業者が業務改善指示を受けることや業務に係る法令違反行為はなく、並びに達成すべき質及び確保すべき水準として設定していた項目について、すべて目標水準を達成しており、経費削減にも一定の効果을上げている。入札にあたっては、2者が基準を満たした企画書を提出し札入れをおこなっており、2者とも予定価格の範囲内を提示するなど競争性を確保することができた。また、当研究所においては、外部有識者により、当研究所施設の管理・運営業務の実施に関し、民間競争入札実施要項の作成に関する事項、落札者の選定及び事業評価に至る過程について審議し、意見を具申する機能を有する市場化テスト評価委員会を設置している。これらのことから、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日）に基づく「市場化テスト終了基準」を満たしていることから、今後の事業については、市場化テストを終了し、当研究所の責任において行うこととしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項を踏まえた上で、引き続き公共サービス改革法の趣旨に基づき、当研究所自ら公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしていきたい。

令和2年3月31日現在

アンケート結果一覧表

アンケート対象者：入寮生（情報通信政策研究所 及び 統計研修所）

平成30年度：対象者 1,074人 ・ 回答者数 1,034人 ・ 回収率 96.3%

令和元年度：対象者 986人 ・ 回答者数 945人 ・ 回収率 95.8%

設 問	評 価				
	年度	満足	普通	不満	無回答
① 施設（宿泊棟を除く） の清掃	平成30年度	85.8%	13.3%	0.6%	0.3%
	令和元年度	89.7%	9.5%	0.1%	0.7%
② 施設（宿泊棟を除く） の空調・温度管理	平成30年度	59.0%	35.1%	5.4%	0.5%
	令和元年度	63.2%	33.2%	3.5%	0.1%
③ 中庭、屋上庭園等の植 栽の管理状況	平成30年度	59.1%	38.7%	0.7%	1.5%
	令和元年度	60.5%	38.0%	0.3%	1.2%
④ 昼間監視員の対応	平成30年度	74.2%	22.0%	0.1%	3.8%
	令和元年度	73.8%	20.5%	0.3%	5.4%
⑤ 夜間勤務監視員の対応	平成30年度	75.4%	20.2%	0.3%	4.1%
	令和元年度	75.4%	19.2%	0.1%	5.3%
⑥ 施設（宿泊等）の清掃	平成30年度	75.2%	19.0%	1.4%	4.4%
	令和元年度	73.8%	18.8%	1.8%	5.6%
⑦ 施設（宿泊棟）の空 調・温度管理	平成30年度	60.3%	32.4%	2.6%	4.7%
	令和元年度	62.6%	29.4%	2.1%	5.8%
合 計	平成30年度	69.9%	25.8%	1.6%	2.8%
	令和元年度	70.7%	24.8%	1.2%	3.4%

アンケート対象者：通所生（統計研修所）

平成30年度：対象者 1,049人 ・ 回答者数 926人 ・ 回収率 88.3%

令和元年度：対象者 808人 ・ 回答者数 727人 ・ 回収率 90.0%

設 問	評 価				
	年度	満足	普通	不満	無回答
⑧ 施設（宿泊棟を除く） の清掃	平成30年度	92.3%	6.7%	0.3%	0.6%
	令和元年度	89.7%	9.5%	0.1%	0.7%
⑨ 施設（宿泊棟を除く） の空調・温度管理	平成30年度	54.3%	34.2%	10.7%	0.8%
	令和元年度	50.9%	39.8%	8.8%	0.6%
⑩ 中庭、屋上庭園等の植 栽の管理状況	平成30年度	61.4%	36.1%	0.5%	1.9%
	令和元年度	62.0%	36.3%	0.1%	1.5%
⑪ 昼間監視員の対応	平成30年度	62.3%	32.8%	0.2%	4.6%
	令和元年度	61.6%	35.4%	0.0%	3.0%
合 計	平成30年度	67.6%	27.5%	2.9%	2.0%
	令和元年度	66.1%	30.2%	2.3%	1.4%